

海外経済 ～2013年のアジア新興国経済～

経済調査部 西濱 徹

景気の底離れに続き、緩やかな回復が進む中国

2013年のアジア新興国経済をみるにあたって最も重要な要因となるのは、域内大国となった中国である。昨年の同国経済は、世界経済の低迷による輸出の鈍化に加えて、物価上昇を懸念した政府による引き締め政策の影響で、近年の成長をけん引してきた固定資本投資が急速にしばみ、景気の減速感が強まった。しかし、夏前以降に政府が発表した一連の景気刺激策の結果、秋以降の景気に底入れの動きが確認され、足下では底離れの機運も窺えるものの、過去数年に比べて緩慢な伸びに留まっている。今年については、一連の景気刺激策の効果が見込まれるほか、一昨年からは始まった第12次5ヶ年計画に基づく公共投資の進捗も期待されるため、景気は緩やかに加速感を強めるとみている。ただし、世界金融危機後に同国が実施した大規模景気対策は、その後に資産価格の急騰や経済格差の拡大など様々な歪みを生んだことから、昨年秋の共産党大会で誕生した新政権が同様の対応を採る可能性は低いであろう。さらに、新政権が本格的な経済運営を行うのは、今年3月の全人代（全国人民代表大会）を経て政府人事が固まった後になると思われる、急速な景気拡大を志向する可能性は低下していると予想する。

構造改革の成否はインドの景気を左右する

中国とともにBRICsの中心とされるインドは昨年、中国以上に厳しい経済環境に直面した。物価高が長期化する中、金融当局は思い切った緩和に舵を切ることが出来ず、景気をけん引してきた個人消費など内需は急速に勢いを失った。しかし、足下では物価が落ち着く気配が出ている上、消費にも底入れの動きが出るなど、ようやく景気の底が窺える状況にある。さらに、政府は昨年9月に構造改革プログラム「ビッグバン」を発表し、

経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善に取り組む姿勢をみせている。ビッグバンの成否は依然不透明だが、この着実な進展は同国の国際的な信任向上に繋がり、対内直接投資の拡大が景気を押し上げる好循環を生むと期待される。

ASEANは内需のけん引で景気拡大が続く

昨年は「チャイナリスク」が改めて意識された中、「チャイナ+α」の筆頭格として注目を集めるのがASEAN（東南アジア諸国連合）である。特に、域内で最も人口規模の大きいインドネシアは旺盛な個人消費が景気をけん引する状況が続いており、今年もこの勢いが続くと見込まれる。同国では来年の大統領選を控える中、資源ナショナリズムの台頭に注意する必要があるが、政府がこの問題に穏健な対応を示すことが出来れば、直接投資の拡大に繋がる期待も大きい。一昨年の大洪水で景気が大きく落ち込んだタイも、昨年は内需喚起策を追い風に文字通りの「V字回復」を遂げた。今年については、洪水の復旧・復興需要の剥落が景気の下押しに繋がると見込まれるが、域内向けに広く厚い裾野産業を擁する同国には直接投資が活発に流入しており、景気を下支えすると予想する。さらに、ASEAN各国は公共投資の拡充などを図っており、内需がけん引する形で景気拡大が続くと期待される。一方、外需依存度の高い国々においては、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加により輸出拡大を図る動きが広がっており、年半ば以降の世界経済の回復は輸出の緩やかな拡大を促すと期待される。

にしはま とおる（主任エコノミスト）